



# 教育厚生委員会報告



2022年3月議会

## 第17号議案 2022年度一般会計予算

### 総額2,167億1,000万円



学校給食センター運営費 4億3,859万円

学校給食センター建設費 2,790万円



豊洋台に建設された北部学校給食センターが、今年1月から稼働しました。現在小中学校24校に給食の配送が行われています。その給食センターの運営費と、次なる二つの大型給食センター建設準備の予算です。

学校給食はこれまで、自校方式や近隣の学校で作ったものを運ぶ「親子方式」で実施されてきました。しかし市は施設の老朽化等を理由に学校の給食室を廃止し、4年後には3つの大型給食センターから、ほぼ市内全域の小中学校に配送する方針です。

この計画が浮上したときから学校現場やPTAはもちろん議会からも、味が落ちるのではないか、地産地消はできるのか、アレルギー対応含め安全性は担保できるのかなどなど、様々な不安の声があがりました。

これに対し教育長は「温かいものは温かいうちに、冷たいものは冷たいままに」「高機能の機器を用いてバラエティに富んだ美味しい給食を提供」「地産地消は従来と変わらない」「衛生的な施設」と繰り返し、一つ目の給食センターができたのでした。



ところが、稼働して間もなく給食センターにたくさんの苦情が寄せられているというではありませんか。対象校の先生方に話を伺うと、ほとんどの学校で「この真冬の寒い時におかずが冷えきっている」「どれも冷めていてまずい」「うどんが伸びきって汁がない」「子どもたちがかわいそう」など大不評です。そこでセンターの調理の様子を見に行きました。すると、一番早く仕上がる釜は、ナント10時には出来上がっているのです。学校の給食時間は、12時から12時40分くらいに始まるので、2時間以上前に出来上がって、食缶に注ぎ分けられているのですから冷めるわけです。このことは、「仕上がりから

喫食まで2時間以内」という学校給食の衛生管理基準に違反することでもあり、大問題です。

また、食缶の性能にも問題があることがわかってきました。市教委は市民向けのパンフレットで、2時間たっても80℃をキープできる2重の保温食缶を使うと宣伝していましたが、現実は大違いです。しかも同じ2重の保温食缶でも、ステンレス製のご飯の食缶より、アルミ製のおかずの食缶の方が冷めやすいというのです。どうやら給食センターの建設・備品整備・運営を請け負っている事業者が、安い食缶を選んで経費を浮かせたようなのです。

また、本来は釜ごとに使い分けるスパテラ(釜をかき回す調理器具)や和え物釜を使いまわしていることもわかりました。これは、異物混入や食中毒等の危機





管理の面から、避けなければなりません。

さらに、地元業者の生豆腐や長崎産の魚を使用しないで冷凍ものが使われているということも聞きました。つまり地産地消ができていないというのです。

問題は委員会で問題になりました。そしてこれらが解決されなければ、次の給食センターの建設計画は認められないのではないかということになりました。

3日間にわたって審議をした結果、アルミ製の食缶はステンレス製に入れ替えること、調理の人員配置や配送計画を見直して仕上がり時間を遅らせ「喫食まで2時間」を厳守すること、釜の使いまわしをやめることなどの改善策が示され、市教委が責任をもって事業者に履行させるとの答弁があり、一定の改善策が示されたことで賛成多数で可決されました。

これらの他にも、回収時間が早すぎて食べるのをせかされる、食品ロスが多い、ちゃんぽんや皿うどんなどの郷土食が提供しにくい、食育とかけ離れている・・・とたくさんの声が学校現場から上がってきています。委員会として解決が図られるのか、閉会中も見守っていくことになりました。



### 青少年平和交流費 629万円



市内の中学生を、3年に1度沖縄に派遣する「少年平和と友情の翼」事業予算です。沖縄の戦跡や資料館の見学、那覇市の中学生との交流を通して、戦争について学び合います。被爆の継承と平和を発信する青少年の育成を図るこの事業は大変意義深いとの参加者30名の内訳を聞くと、私立中学校4名、県立中4名、附属中3名、市立中学校19名と偏りがあると感じます。この原因は、参加者の3万1千円の自己負担にある可能性が否定できないと思います。市内すべての中学生に平和を学ぶ機会、このような経験をする機会が均等に与えられるように、自己負担をなくすべきだと考えます。30名分の自己負担分93万円は、市にとってそう大きな負担ではないはずだからです。



### 障害福祉センター事業費 5億6,184万円

ハートセンターで行われている障がい福祉事業予算です。ずっと、発達障がい児の初診までの待機期間が長すぎるのが課題でした。すでに施設の改修などを行い、診療体制拡大の準備が進められてきましたが、来年度からようやく常勤医師1名、看護師1名、臨床心理士1名増の予算がつけました。今回の増員で、現在6.9か月待ち、440名待機は10か月で解消する計算なのだそうですが、診療体制が増えれば受診者も増えることが予想されます。日々成長する子どもたちの療育の充実のために、今後も人員体制の拡充を図っていくことを求めました。





## 基幹相談支援センター費 1,300万円



障がい者福祉サービス事業所や相談支援事業所等に対し、専門的指導や助言、人材育成支援を行う、基幹相談支援センターを設置する予算です。最近は対応が難しい事例が増え、事業所から専門的な知識を持った相談機関設置の要望が上がっていたそうです。市内の複数の相談事業所からスキルを持った社会福祉士や精神保健福祉士等の人材を派遣し、市内の事業所からの相談に応じることになります。関係機関との連携も図られ、障がい者とその家族への支援の充実につながると考えられます。10月から運用開始です。



## 保育士等処遇改善臨時特例事業費 2億8,358万円

コロナ禍にあっても、幼児教育・保育現場の最前線で働く保育士等職員の処遇改善のために、国の臨時特例交付金が付きました。これにより今年1月から9か月間、正規・非正規ともに賃金が3%（平均約9千円）引き上げられます。



保育士の処遇改善は以前より強く求めていたことなので、しっかり保育士に届くように市で確認を行うよう求めました。

ただ、保育士の処遇の問題は一時的な賃上げでは解決しません。雇用形態に問題があります。正規雇用と同じ労働時間・同じ働き方をしているのに定期昇給のない1年契約の非正規雇用の保育士が23%を占めているのです。パートの保育士23%を合わせると、約半数の保育士は非正規雇用ということも、他業種に比べ賃金が低いことの原因の一つとなっています。

しかも今回の賃上げが保障されているのは9月までです。10月以降の処遇は未定です。国の交付金を利用した一過性の賃上げでは根本的な処遇改善はできません。保育料は市が徴収しています。保育は市の委託事業のようなものです。市が補助金を適正に交付することで雇用形態の改善、処遇改善を行うべきだと意見を言いました。

保育士という国家資格を持った新卒の若者を、非正規フルタイムで働かせるようなことがあってはならないと思います。



## 子ども国際会議費 242万円



環境問題について、オンラインで外国の子どもたちとも意見を交換し、学び合う会議の予算です。市内小学校から各1名、68名が参加して行われます。

子ども国際会議の意義は認めますが、問題は出島メッセで開催することです。242万円の予算のうち、会場費が230万円を占めるのです。

ブリックホールの国際会議場で十分開催すれば、1/10の予算でできるはずですが。

コロナの影響で、出島メッセの稼働率は下がっているのだと思いますが、出島メッセを使う必要のない市の行事をあえて出島メッセで行い、高額の使用料を支払うことには問題があります。



## 子育て支援センター整備事業費 8,700万円

未整備だった江平・山里地区の子育て支援センター建設費と、淵・緑ヶ丘地区子育て支援センターの移転改修工事費が計上されました。

江平・山里地区子育て支援センターは、浦上天主堂の隣の天主公園、里中野郷会館跡地に新設されることになりました。来年3月に開設予定です。市内16か所に整備

すると約束していた子育て支援センターは、発達障がい支援特化型のセンターを除き、ようやく15箇所となります。残る1箇所、丸尾・西泊・福田地区のセンターは、みなと坂団地内に来年度開設を目指し別途予算がつけられました。

淵・緑ヶ丘のセンター「ピクニック」は現在、若草町の旧図書センターに設置されています。しかし建物の老朽化が進み、新たな場所への移転が必要になっていました。今回、市はブリックホール1階の旧レストランの場所に移転させたいと改修工事費を上げてきたのです。

委員会では、長崎を代表する文化施設に地区の子育てセンターを設置するのが妥当かが議論されました。文化施設には、幕間にお茶を飲んだり、催し物の前後に食事ができるレストランがあることが理想だと思っています。しかも一度子育てセンターを作ってしまうと、レストランの復活はありえませんが慎重に審議すべきと思いました。ただ文化施設内のレストランは採算が取れず、全国的にも撤退しているといわれます。またブリックのそばにレストラン街を持つ商業施設ができたこともレストランの再開をむずかしくしているそうです。

現在の「ピクニック」の利用者アンケートでは、利便性の向上などを理由に移転を好意的に受け止めているといわれます。他方、ブリックで活動している文化団体には、子育てセンター移転についての意見を聴取していないことがわかりました。そこで議論を中断して、文化団体の意向を聞いたうえで判断することとなりました。

週をまたいで再開された審議で、文化団体のほとんどが「子どものうちから文化に触れることにつながる」という理由から、子育てセンターの移転を前向きにとらえているとの意向が示されました。さらにブリックホールを利用する際の、子どもの一時預かり事業にも今後取り組んでいくという方向性も示され、文化ホールに子育て施設を設置する意義が付け加えられました。



## 特別支援教育充実費 2億4,727万円

来年度は、特別教育支援員の数が増員されることになりました。また医療的ケア児のために看護師資格を有する支援員の配置も行うこととなりました。

また、教育研究所に早期支援コーディネーターを3名配置し、小学校入学前から保護者や関係機関と連携を取り、指導上必要な情報を小学校に引継ぐことになりました。

少しずつ、特別支援教育の充実が行われていますが、5年前に比べ特別支援学級数は1.2倍、在籍児童生徒数は1.7倍に増えています。支援員さんの数も、それに合わせて増員させなければ、特別支援教育の充実にはなりません。学校からの配置要望に応えられるよう、さらに増員することを求めました。





## 教育ICT推進費 2億8,535万円



小中高のICT教育の充実、環境整備に関する予算です。ICT支援員がこれまでの8名から、ガイドライン作成や教職員研修等を行うGIGAスクール運営支援員6名と、授業支援を行うICT支援員6名の12名に拡充されました。

また、昨年9月のネットワーク遅延以来、無償の簡易型のフィルタリングで対応していたのを、今回の予算で、クラウド型フィルタリングを導入することになりました。これで不適切サイトへのアクセス等を防ぐことができるようになり、子どもたちが安全にインターネットが利用できる環境が整ったそうです。

以前指摘した、リテラシー教育に関わるマニュアルやガイドラインの作成、教職員研修については対応していくことになったようです。しかし問題は時間の確保です。教職員研修の時間、先生方が子どもたちにリテラシー教育をする時間の確保が欠かせません。同時に、発達段階に応じたリテラシー教育のカリキュラム化を進めるべきだと質しました。

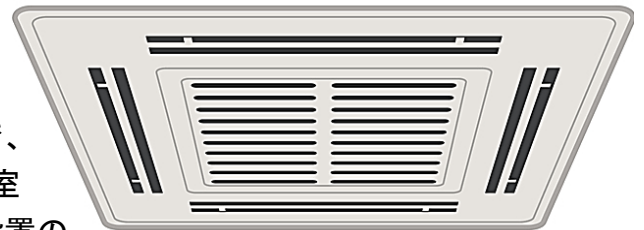
教育研究所は、時間の確保やカリキュラム化に関しても学校に示していくと答弁しました。

また、ハーフの再任用の先生方にPCが配備されていなかった問題については、補正予算で1人1台配備されることとなりました。

### 2021年補正予算

## 特別教室(美術室・調理室)にエアコン設置！！

学校現場から特別教室のエアコン設置の要望が届いていました。それを受けて12月議会で質問しましたが、その時の回答は「カリキュラムの調整で、季節の良い時に特別教室を使うことで対応」「特別教室の授業の後は普通教室でクールダウンできる」から設置の考えはないというものでした。これは全く現場を知らない机上の空論です。



ところが、一転して今議会の2021年度一般会計補正予算で、小中学校の調理室と中学校の美術室にエアコン設置予算が計上されました。「カリキュラムの調整が難しく、普通教室ではできない作業も多い」というのが理由でした。

なぜ、技術室や小学校の図工室にはつかないのか質すと、粉塵の出る作業があり、換気が必要だからというのです。いま学校ではコロナ対策のため、換気をしながらエアコンをつけています。粉塵が出る時はもちろん換気をすればいいわけで、まったく理由にはならないと思います。市の理由はコロコロ変わりますが要はお金です。残る特別教室にも早くエアコンを設置するよう求めました。

# 動物愛護及び管理に関する条例

動物の殺処分の増加と犬猫に関する苦情相談の増加が問題となっています。これは、飼育放棄や多頭飼育崩壊、放し飼い、散歩時の糞尿の放置等が原因となっています。

長崎市は今議会で「動物の愛護及び管理に関する条例」を定め、市民の動物愛護の精神の高揚を図るとともに、無責任な飼育を行わないよう、飼い主及び飼い主になろうとする者の責務を明記しました。また、地域猫活動についても、周辺住民への説明や不妊去勢手術の実施、給餌や糞尿処理などについて、基準を定めます。

市民の中にも様々な意見がある課題です。この条例をきっかけに、適正に管理された動物と共生できる方法を探っていけたらと考えます。



新型コロナが長引く中、新年度がスタートします。

新しい1年が、みなさまにとって素晴らしい年となりますように。